

2017年7月27日

2017年度 第1四半期 連結決算概要

〔 自 2017年 4月 1日
至 2017年 6月 30日 〕

富士通株式会社



平成30年3月期 第1四半期決算短信(IFRS)(連結)

平成29年7月27日

上場会社名 富士通株式会社
 コード番号 6702 URL <http://www.fujitsu.com/jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 達也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報IR室長 (氏名) 山守 勇

TEL 03-6252-2175

四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向け・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	922,638	2.5	4,952		7,404		4,648		2,149		12,505	
29年3月期第1四半期	899,943		13,709		15,570		15,211		14,054		99,014	

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第1四半期	1.05		1.05	
29年3月期第1四半期	6.79		6.84	

当第1四半期より富士通テン株式会社(以下、富士通テン)を非継続事業に分類しております。これにより非継続事業からの利益は、要約四半期連結損益上、継続事業と区分して表示しております。したがって売上収益、営業利益及び税引前利益は継続事業の金額を表示しております。なお、対応する平成29年3月期第1四半期についても同様に組み替えて表示しているため、売上収益、営業利益及び税引前利益の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
30年3月期第1四半期	3,041,324		1,018,500		880,307		28.9	
29年3月期	3,191,498		1,019,202		881,292		27.6	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年3月期	円	円	円	円	円
30年3月期		4.00		5.00	9.00
30年3月期(予想)		5.00		6.00	11.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,100,000	0.8	185,000	57.5	145,000	63.9	70.72	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(1)連結経営成績(累計)と同様に、売上収益及び営業利益は継続事業の金額を表示しており、前期増減率についても継続事業の前期数値に対する増減率を記載しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	2,070,018,213 株	29年3月期	2,070,018,213 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	19,566,624 株	29年3月期	19,540,434 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	2,050,462,113 株	29年3月期1Q	2,068,823,076 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が提出日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。
なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- ・主要市場における景気動向(特に日本、欧州、北米、中国を含むアジア)
- ・ハイテク市場における変動性(特に半導体、パソコンなど)
- ・為替動向、金利変動
- ・資本市場の動向
- ・価格競争の激化
- ・技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・部品調達環境の変化
- ・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・公的規制、政策、税務に関するリスク
- ・製品、サービスの欠陥や瑕疵に関するリスク
- ・不採算プロジェクト発生の可能性
- ・研究開発投資、設備投資、事業買収・事業再編等に関するリスク
- ・自然災害や突発的事象発生のリスク
- ・会計方針の変更

業績予想値算出の前提となる条件等については補足説明資料(プレゼンテーション資料)をご参照下さい。

【添付資料】

[目 次]

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

以下の文中において、当第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結会計期間を当第1四半期、前年同四半期連結累計期間を前年同期、前連結会計年度を前年度と記載しております。また、文中に記載しております為替影響は、米国ドル、ユーロ、英国ポンドを対象に前年同期の対円平均レートを当第1四半期の外貨建取引高に適用して試算しております。

非継続事業について

当社は、富士通テンの株式の一部譲渡について、2017年4月28日に株式会社デンソーと合意したことから、当第1四半期より富士通テンを非継続事業に分類しております。これにより、非継続事業からの利益又は損失は、「非継続事業からの当期(四半期)利益」として、継続事業と区分して表示しており、前年同期及び前年度についても同様に組み替えて表示しております。組替額は補足説明資料（プレゼンテーション資料）をご参照下さい。

（1）連結経営成績に関する定性的情報

①損益の状況

売上収益は9,226億円と前年同期比226億円の増収となりました。国内は5.4%の増収です。ニフティ株式会社（以下、ニフティ）のコンシューマ向け事業が連結対象外となったことによる減収影響約130億円を除くとサービスは増収です。ネットワーク、パソコン、携帯電話、LSIも増収となり、ニフティの再編影響を除くと、主要3セグメント全てで増収となりました。海外は、2.0%の減収です。円に対して英国ポンドが下落した影響によりサービスが減収になったことに加え、電子部品が減収となりました。海外売上比率は37.3%と前年同期比1.7ポイント低下しました。

営業利益は49億円と、前年同期比186億円の改善となりました。前年同期比に、二つの一時的な特殊事項の影響が含まれています。1点目はニフティのコンシューマ向け事業等の資産売却による約160億円の改善要因です。2点目は海外子会社における法的紛争の手続きの結果に伴う、約70億円の悪化要因です。これらの特殊事項を除いたベースでは、ネットワークの国内携帯電話基地局、パソコン、携帯電話、LSIの増収効果に加えて、前年同期に実施したLSIの工場施設の法定点検による費用負担が無くなったことにより改善となりました。

継続事業からの税引前四半期利益は74億円と、前年同期比229億円の改善となりました。営業利益の改善に加えて、金融費用の負担が減少したことによります。前年同期には、急激な円高進行に伴う約50億円の為替差損の計上がありました。

非継続事業を含めた親会社の所有者に帰属する四半期利益は21億円。前年同期比162億円の改善となりました。

②事業別セグメント情報

補足説明資料（プレゼンテーション資料）をご参照下さい

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、資本の状況

当第1四半期末の資産合計は3兆413億円と、前年度末から1,501億円減少しました。前年度末に集中した売上に係る売掛金を回収したことにより売上債権が減少しました。

負債合計は2兆228億円と、前年度末から1,494億円減少しました。仕入債務は前年度末に集中した売上に対応する支払いにより減少したほか、その他の債務が賞与の支給により減少しました。

有利子負債は5,089億円と、運転資金の一部を短期借入金で調達したことなどにより222億円増加しました。

資本合計は1兆185億円と、ほぼ前年度末並みとなりました。配当金の支払いによる減少影響はありましたが、四半期利益の計上や、主に国内において確定給付制度の積立状況が改善したことなどによります。

なお、親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）は28.9%と前年度末から1.3ポイント増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは816億円のプラスと、税引前四半期利益の改善により前年同期からは196億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローはデータセンター設備などへの投資により314億円のマイナスとなりました。前年同期からは69億円の支出減となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは502億円のプラスと、前年同期からは266億円の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の一部を短期借入金で調達したことなどにより96億円のプラスとなりました。前年同期からは171億円の収入減となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は前年度末から607億円増加し、4,447億円となりました。

【連結業績予想】

補足説明資料（プレゼンテーション資料）をご参照下さい

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記番号	前年度末 (2017年 3月31日)	当第1四半期末 (2017年 6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		380,695	436,304
売上債権		999,238	731,355
その他の債権		66,849	68,312
棚卸資産		293,163	298,250
その他の流動資産		79,052	100,135
(小計)		1,818,997	1,634,356
売却目的で保有する資産		23,408	177,423
流動資産合計		1,842,405	1,811,779
非流動資産			
有形固定資産		596,649	550,989
のれん		41,237	42,785
無形資産		153,974	138,057
持分法で会計処理されている投資		109,854	108,187
その他の投資		181,970	179,469
繰延税金資産		132,591	118,125
その他の非流動資産		132,818	91,933
非流動資産合計		1,349,093	1,229,545
資産合計		3,191,498	3,041,324
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務		617,706	482,936
その他の債務		382,894	290,101
社債、借入金及びリース債務		130,788	192,742
未払法人所得税		21,740	10,576
引当金		75,047	62,669
その他の流動負債		191,803	211,636
(小計)		1,419,978	1,250,660
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		12,014	104,346
流動負債合計		1,431,992	1,355,006
非流動負債			
社債、借入金及びリース債務		354,304	315,299
退職給付に係る負債		309,031	278,002
引当金		31,363	31,869
繰延税金負債		4,788	3,583
その他の非流動負債		40,818	39,065
非流動負債合計		740,304	667,818
負債合計		2,172,296	2,022,824
資本			
資本金		324,625	324,625
資本剰余金		231,640	231,889
自己株式		△12,502	△12,522
利益剰余金		265,893	265,523
その他の資本の構成要素		71,636	70,792
親会社の所有者に帰属する持分合計		881,292	880,307
非支配持分		137,910	138,193
資本合計		1,019,202	1,018,500
負債及び資本合計		3,191,498	3,041,324

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

	注記番号	前第1四半期 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 6月30日)	当第1四半期 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 6月30日)
継続事業			
売上収益		899,943	922,638
売上原価		△665,791	△676,074
売上総利益		234,152	246,564
販売費及び一般管理費		△247,742	△249,970
その他の損益		△119	8,358
営業利益		△13,709	4,952
金融収益		2,997	2,908
金融費用		△6,891	△2,057
持分法による投資利益		2,033	1,601
継続事業からの税引前四半期利益		△15,570	7,404
法人所得税費用		△911	△6,361
継続事業からの四半期利益		△16,481	1,043
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益		1,270	3,605
四半期利益		△15,211	4,648
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		△14,054	2,149
非支配持分		△1,157	2,499
合計		△15,211	4,648
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		△6.79	1.05
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		△6.84	1.05
継続事業からの1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		△7.14	0.08
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		△7.18	0.08

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	注記番号	前第1四半期 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 6月30日)	当第1四半期 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 6月30日)
四半期利益		△15,211	4,648
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		△51,120	8,485
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△26,765	△43
キャッシュ・フロー・ヘッジ		271	10
売却可能金融資産		△2,975	△116
持分法適用会社のその他の包括利益持分		△3,214	△479
		△32,683	△628
税引後その他の包括利益		△83,803	7,857
四半期包括利益		△99,014	12,505
四半期包括利益の帰属:			
親会社の所有者		△92,997	9,038
非支配持分		△6,017	3,467
合計		△99,014	12,505

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期(自 2016年 4月 1日 至 2016年 6月30日)

(単位: 百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2016年 4月 1日残高	324,625	233,896	△627	155,930	68,958	782,782	143,458	926,240
四半期利益				△14,054		△14,054	△1,157	△15,211
その他の包括利益					△78,943	△78,943	△4,860	△83,803
四半期包括利益	—	—	—	△14,054	△78,943	△92,997	△6,017	△99,014
自己株式の取得			△4			△4	△1	△5
自己株式の処分			2			2		2
剰余金の配当				△8,275		△8,275	△1,713	△9,988
利益剰余金への振替				△49,163	49,163	—		—
非支配持分の取得及び売却による増減額		△1,664				△1,664	△8,600	△10,264
2016年 6月30日残高	324,625	232,232	△629	84,438	39,178	679,844	127,127	806,971

当第1四半期(自 2017年 4月 1日 至 2017年 6月30日)

(単位: 百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2017年 4月 1日残高	324,625	231,640	△12,502	265,893	71,636	881,292	137,910	1,019,202
四半期利益				2,149		2,149	2,499	4,648
その他の包括利益					6,889	6,889	968	7,857
四半期包括利益	—	—	—	2,149	6,889	9,038	3,467	12,505
自己株式の取得			△20			△20		△20
剰余金の配当				△10,252		△10,252	△2,482	△12,734
利益剰余金への振替				7,733	△7,733	—		—
非支配持分の取得及び売却による増減額		249				249	△619	△370
子会社の取得及び売却による増減額						—	△83	△83
2017年 6月30日残高	324,625	231,889	△12,522	265,523	70,792	880,307	138,193	1,018,500

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	注記番号	前第1四半期 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 6月30日)	当第1四半期 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
継続事業からの税引前四半期利益		△15,570	7,404
減価償却費、償却費及び減損損失		42,159	41,067
引当金の増減額(△は減少)		△9,882	△8,372
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△344	△3,009
受取利息及び受取配当金		△2,294	△2,840
支払利息		1,119	982
持分法による投資損益(△は益)		△2,041	△1,609
売上債権の増減額(△は増加)		243,018	218,683
棚卸資産の増減額(△は増加)		△36,305	△39,568
仕入債務の増減額(△は減少)		△93,362	△81,148
その他		△42,998	△33,939
小計		83,500	97,651
利息の受取額		332	300
配当金の受取額		2,773	3,129
利息の支払額		△1,294	△1,235
法人所得税の支払額		△23,269	△18,180
営業活動によるキャッシュ・フロー		62,042	81,665
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△39,430	△29,667
売却可能金融資産の売却による収入		1,102	28
子会社及び事業の売却による収支(△は支出)		—	△1,180
その他		△74	△584
投資活動によるキャッシュ・フロー		△38,402	△31,403
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額(△は減少)		48,565	27,507
長期借入金及び社債の発行による収入		2,394	205
長期借入金の返済及び社債の償還による支出		△125	△1,114
リース債務の支払額		△3,514	△3,554
自己株式の取得による支出		△4	△20
親会社の所有者への配当金の支払額		△8,275	△10,252
非支配持分の取得による支出		△10,267	△385
その他		△1,972	△2,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,802	9,698
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		50,442	59,960
現金及び現金同等物の期首残高		380,810	383,969
現金及び現金同等物の為替変動による影響		△11,362	822
現金及び現金同等物の四半期末残高		419,890	444,751

（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

①継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。